

地元企業の景況 第111号

郡上市八幡町新町961番地
八幡信用金庫
総務部
TEL(0575)65-3407
FAX(0575)65-3914

<業況判断>

今期業況横ばいも、来期は悪化の見通し

I 今期 (2022年10月~12月期)

1. 今期の業況判断D.I.は▲30.3と、前期比0.1ポイント低下の横ばい水準となった。
2. 業種別では、農業、飲食業、製造業、建設業で改善、不動産業で横ばいも、サービス業、卸売業、小売業で悪化となった。

II 来期 (2023年1月~3月期)

1. 来期の業況判断D.I.は▲40.9の悪化予想。
2. 業種別では、サービス業、飲食業、不動産業、農業で横ばいも、建設業、製造業、小売業で悪化の見通し。

業況判断図 (業種ごとの業況を表情図で示しました。)

業種	時期 前期 2022年 7月~9月	今期 2022年 10月~12月	来期 2023年 1月~3月
製造業			
卸売業			
小売業			
飲食業			
サービス業			
建設業			
不動産業			
農業			
全業種			

D.I.<▲30	▲30≤D.I.<▲15	▲15≤D.I.<0	0≤D.I.<15	15≤D.I.<30	30≤D.I.

調査概要

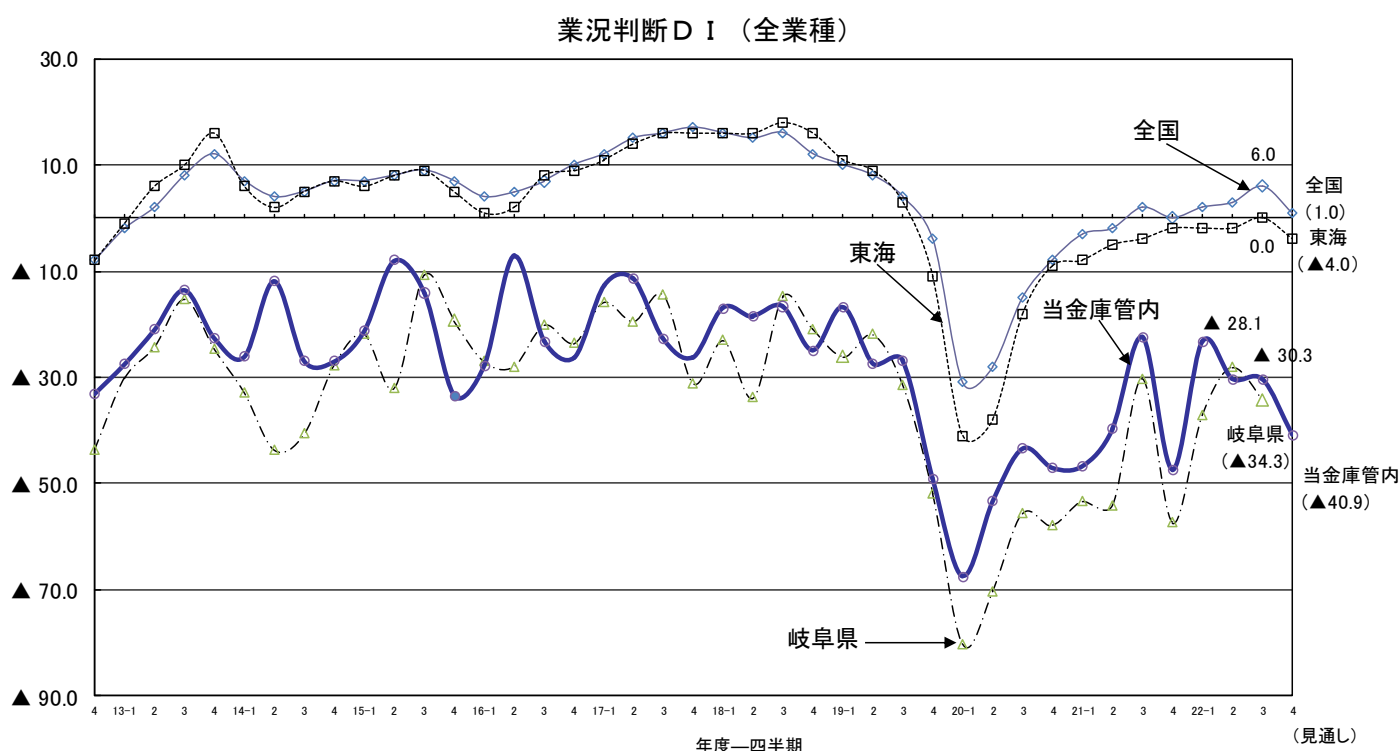
- 調査目的 郡上市・下呂市・高山市・大野郡白川村の当金庫取引先の景気動向
- 調査対象 当金庫取引先 229先
(郡上市204社 下呂市13社 高山市・大野郡白川村12社)
- 調査時期 2022年10月1日~12月31日
- 調査時点 2022年12月31日時点
- 回収状況 配付数 229先 (うち回収数191先) 回収率 83.4%
- 調査項目 (1)業況判断 (2)売上高・受注額 (3)採算水準 (4)資金繰り
(5)製品(商品)在庫 (6)設備投資 (7)経営上の問題点 (8)業況の回復時期
- 補足調査 製造業、小売業の「売上高」「受注額」「業況判断」の前年同期との比較
- 参考資料 有効求人倍率について
- 調査方法並びに注意事項
- ・アンケート項目毎の増加(上昇・好転等)企業割合と減少(低下・悪化等)企業割合の差による数値判断…D.I.(ディフュージョン・インデックス)
 - ・数値のほかグラフも掲載しております。
 - ・比率に関しては小数点第2位を四捨五入しております。
 - ・建設業に関しては、「売上、受注」項目において「受注」として別掲扱いとしております。

1. 業況判断

全業種の業況判断D.I. (良い-悪い) は、今期(2022年10月~12月期) ▲30.3と、前期比0.1ポイント低下のほぼ横ばいと、全国、東海地区が前期と比べ小幅ながら改善しているのに対し、岐阜県※および当地域では依然として厳しい水準が続く結果となりました。(※岐阜県は見込み)

業種別では、農業、飲食業、製造業、建設業で改善、不動産業で横ばいも、サービス業、卸売業、小売業で悪化となりました。

来期(2023年1月~3月期)の業況判断D.I.は▲40.9と、今期比10.6ポイント低下の悪化予想となっており、業種別にみると、建設業、製造業、小売業でマイナス値が拡大、その他の業種でも今期と同水準の予想となっており、引き続き厳しい状況が続く見通しです。



(注)「全国」「東海」は日銀短観、「岐阜県」は株式会社日本政策金融公庫岐阜支店・多治見支店による。

業況判断

(%)

業種	2022年7月~9月(前期)				2022年10月~12月(今期)				これから3ヵ月間の見通し			
	良い	良悪なし	悪い	D I	良い	良悪なし	悪い	D I	良い	良悪なし	悪い	D I
製造業	18.0	34.0	48.0	▲30.0	27.8	35.2	37.0	▲9.2	16.7	40.7	42.6	▲25.9
卸売業	23.1	30.8	46.2	▲23.1	7.7	23.1	69.2	▲61.5	7.7	30.8	61.5	▲53.8
小売業	7.1	41.1	51.8	▲44.7	9.4	30.2	60.4	▲51.0	5.7	28.3	66.0	▲60.3
飲食業	0.0	33.3	66.7	▲66.7	9.1	36.4	54.5	▲45.4	18.2	18.2	63.6	▲45.4
サービス業	33.3	45.8	20.8	12.5	23.8	23.8	52.4	▲28.6	23.8	28.6	47.6	▲23.8
建設業	15.6	43.8	40.6	▲25.0	16.1	51.6	32.3	▲16.2	6.5	45.2	48.4	▲41.9
不動産業	20.0	60.0	20.0	0.0	20.0	60.0	20.0	0.0	20.0	60.0	20.0	0.0
農業	0.0	0.0	100.0	▲100.0	0.0	33.3	66.7	▲66.7	0.0	33.3	66.7	▲66.7
全業種	15.4	39.0	45.6	▲30.2	17.3	35.1	47.6	▲30.3	12.0	35.1	52.9	▲40.9

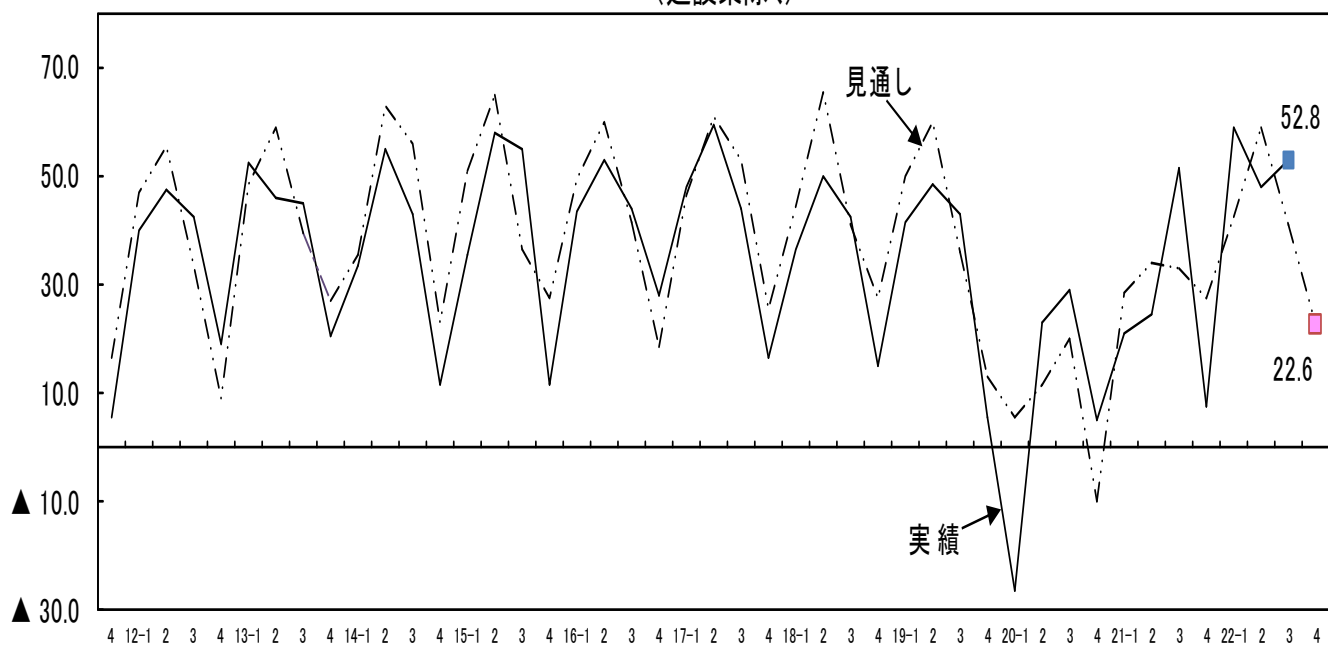
2. 売上・受注

(1) 売上（建設業除く）

建設業を除く売上額判断D. I.（増加－減少）は、今期52.8と前期47.6に比べ5.2ポイント上昇し、農業、製造業が大きく牽引する格好となっています。

一方、来期の見通しは22.6と今期に比べ30.2ポイント低下の予想となっており、業種別にみてもすべての業種で低下する見通しです。

売上DI
（建設業除く）



四半期

売上（建設業除く）

(%)

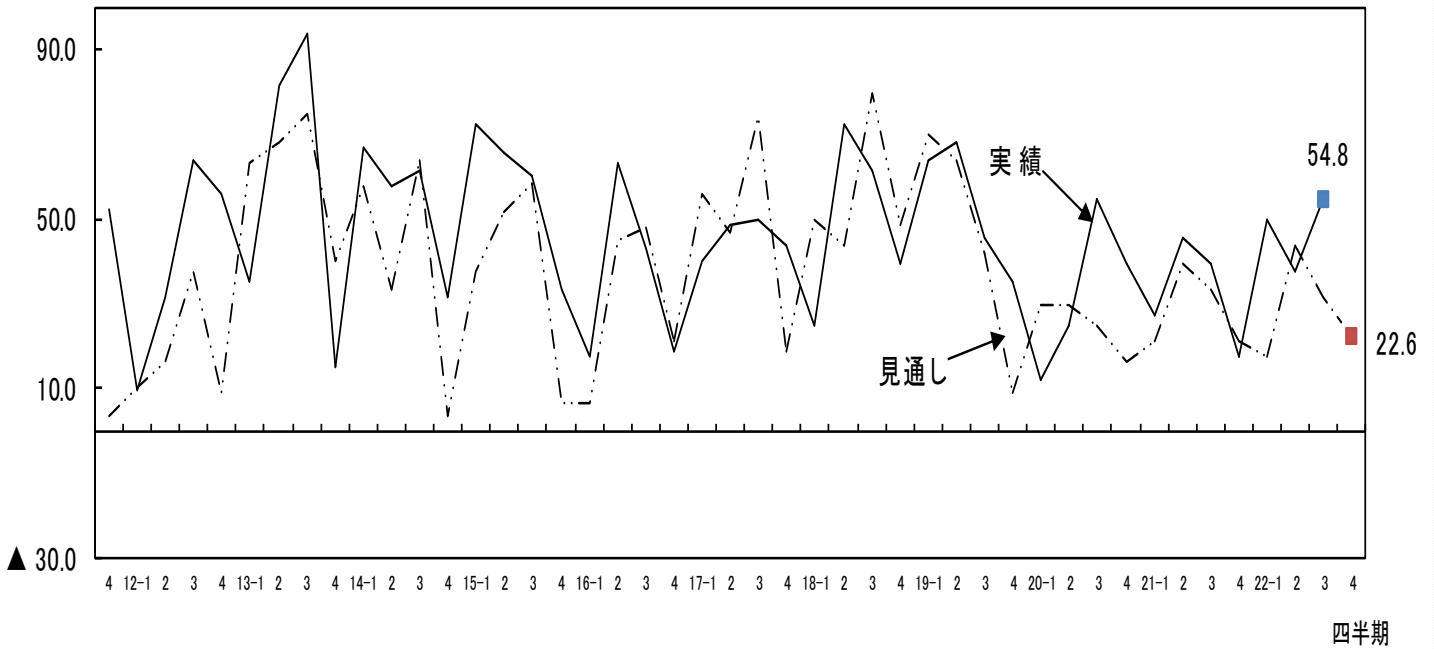
業種	2022年7月～9月（前期）			2022年10月～12月（今期）			これから3ヵ月間の見通し		
	増加	減少	D I	増加	減少	D I	増加	減少	D I
製造業	62.0	38.0	24.0	87.0	13.0	74.0	55.6	44.4	11.2
卸売業	84.6	15.4	69.2	69.2	30.8	38.4	61.5	38.5	23.0
小売業	66.1	33.9	32.2	60.4	39.6	20.8	52.8	47.2	5.6
飲食業	83.3	16.7	66.6	63.6	36.4	27.2	54.5	45.5	9.0
サービス業	75.0	25.0	50.0	61.9	38.1	23.8	52.4	47.6	4.8
不動産業	80.0	20.0	60.0	80.0	20.0	60.0	60.0	40.0	20.0
農業	33.3	66.7	▲33.4	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	▲100.0
全業種	73.8	26.2	47.6	76.4	23.6	52.8	61.3	38.7	22.6

(2) 受注（建設業）

建設業（建設工事21先、土木工事13先）の受注高判断D.I.（増加－減少）は、今期54.8と前期37.5に比べ17.3ポイント改善となりました。業種別では、土木工事は今期▲7.6と前期に引き続き46.0ポイント低下の大幅悪化となった一方、建築工事では、今期100.0と前期に比べ+63.2ポイントと大きく上昇しました。

一方、来期の見通しは22.6と今期に比べ32.2ポイント悪化予想となっています。業種別にみると土木工事は7.6と2期連続悪化からの持ち直しが見込まれていますが、建築工事では33.4と今期から反転して66.6ポイントの悪化予想となっています。

受注DI
(建設業)



受注（建設業）

(%)

業種	2022年7月～9月(前期)			2022年10月～12月(今期)			これから3ヵ月間の見通し		
	増加	減少	D I	増加	減少	D I	増加	減少	D I
建設業	68.8	31.3	37.5	77.4	22.6	54.8	61.3	38.7	22.6

受注（業種別）

(%)

業種(大別)	2022年7月～9月(前期)			2022年10月～12月(今期)			これから3ヵ月間の見通し		
	増加	減少	D I	増加	減少	D I	増加	減少	D I
土木工事	69.2	30.8	38.4	46.2	53.8	▲7.6	53.8	46.2	7.6
建築工事	68.4	31.6	36.8	100.0	0.0	100.0	66.7	33.3	33.4

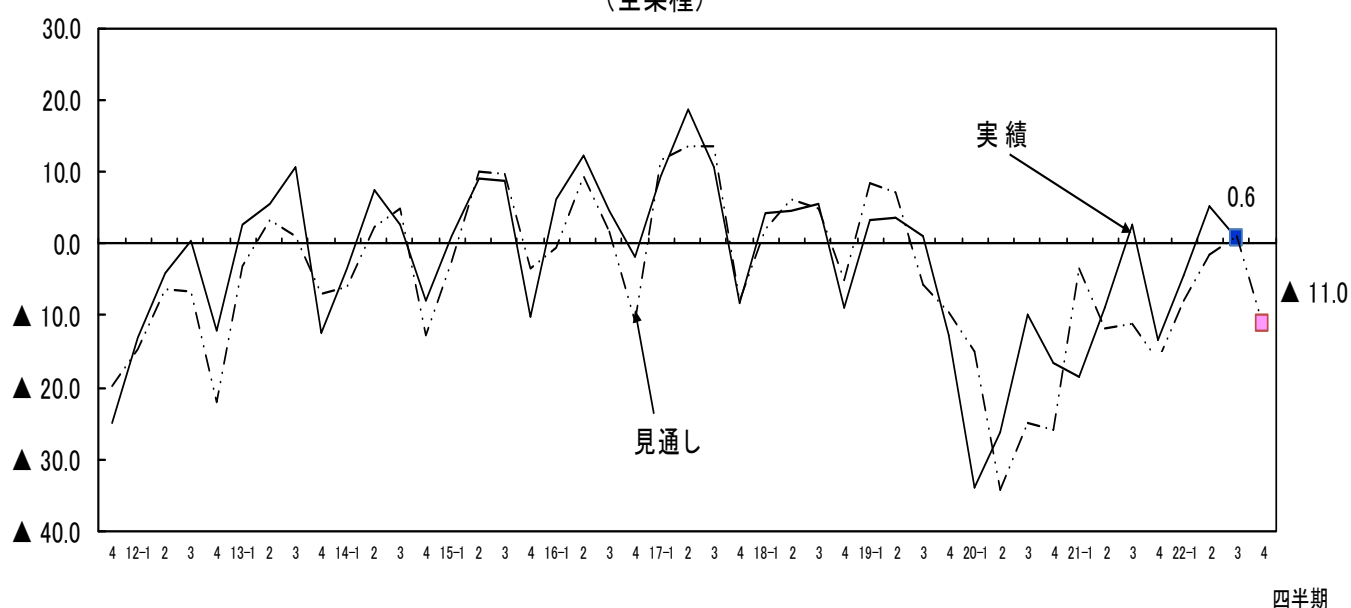
3. 採算水準

全業種の採算水準判断D. I.（黒字－赤字）は、今期0.6と前期5.1から4.5ポイント悪化しました。

業種別では、農業、製造業で改善、建設業で横ばいも、その他の業種では悪化となっており、悪化の理由としては、サービス業、飲食業では原材料・エネルギー価格高騰によるコスト増加、小売業では売上減少を理由として挙げる回答が多く見られます。

来期のD. I.も▲11.0と、今期に比べ11.6ポイントの大幅悪化の予想となっており、業種別では、飲食業、不動産業、サービス業、小売業で横ばいも、農業、建設業、製造業、卸売業で悪化予想となっています。

採算水準DI
(全業種)



採算水準

(%)

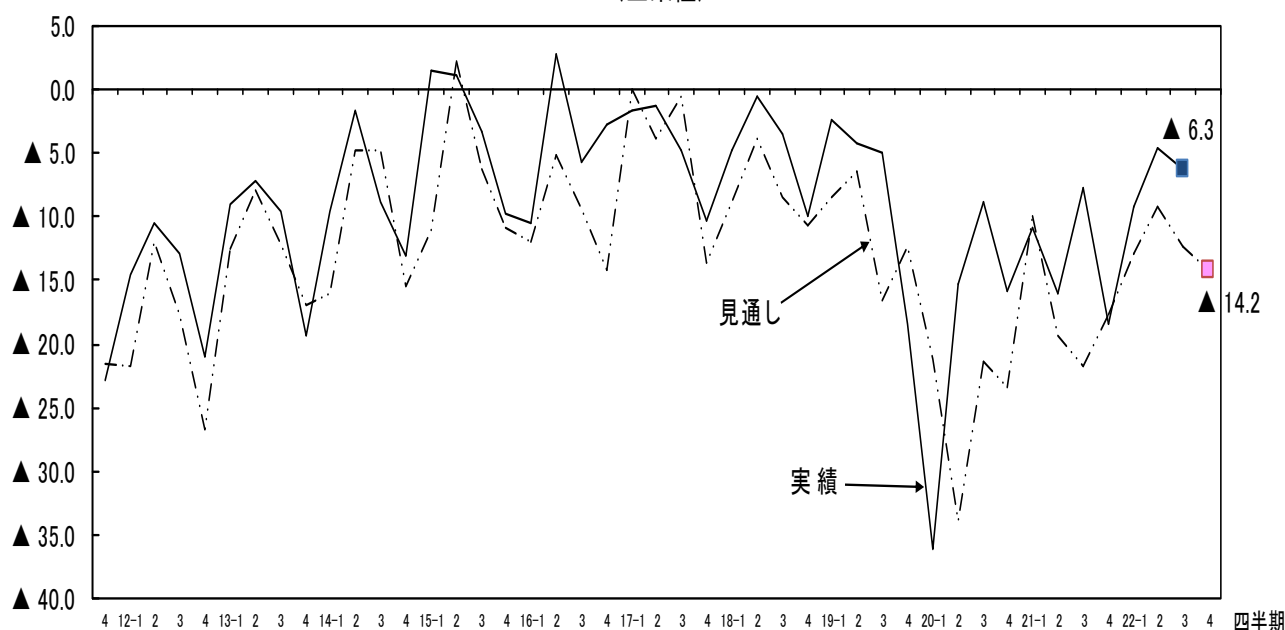
業種	2022年7月～9月(前期)				2022年10月～12月(今期)				これから3ヵ月間の見通し			
	黒字	収支ト/ロ	赤字	D I	黒字	収支ト/ロ	赤字	D I	黒字	収支ト/ロ	赤字	D I
製造業	28.0	50.0	22.0	6.0	40.7	40.7	18.5	22.2	27.8	48.1	24.1	3.7
卸売業	23.1	53.8	23.1	0.0	23.1	38.5	38.5	▲15.4	7.7	53.8	38.5	▲30.8
小売業	25.0	55.4	19.6	5.4	15.1	58.5	26.4	▲11.3	15.1	54.7	30.2	▲15.1
飲食業	8.3	50.0	41.7	▲33.4	9.1	36.4	54.5	▲45.4	9.1	36.4	54.5	▲45.4
サービス業	41.7	29.2	29.2	12.5	23.8	28.6	47.6	▲23.8	19.0	38.1	42.9	▲23.9
建設業	31.3	53.1	15.6	15.7	25.8	67.7	6.5	19.3	22.6	54.8	22.6	0.0
不動産業	60.0	40.0	0.0	60.0	20.0	80.0	0.0	20.0	20.0	80.0	0.0	20.0
農業	0.0	0.0	100.0	▲100.0	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	33.3	66.7	▲66.7
全業種	28.2	48.7	23.1	5.1	25.7	49.2	25.1	0.6	19.4	50.3	30.4	▲11.0

4. 資金繰り

全業種の資金繰り判断D.I.（好転－悪化）は、今期▲6.3と前期▲4.6に比べ1.7ポイント悪化となりました。業種別では、農業、飲食業、製造業で改善、建設業で横ばいも、卸売業、サービス業、不動産業、小売業で悪化となりました。

来期のD.I.は▲14.2と今期に比べ7.9ポイントの大幅悪化の予想となっており、業種別では、卸売業で改善、サービス業、不動産業、農業で横ばいも、製造業、建設業、飲食業、小売業で悪化予想となっています。

資金繰りDI
(全業種)



資金繰り

(%)

業種	2022年7月～9月(前期)				2022年10月～12月(今期)				これから3ヵ月間の見通し			
	好転	不変	悪化	D I	好転	不変	悪化	D I	好転	不変	悪化	D I
製造業	8.0	78.0	14.0	▲6.0	14.8	74.1	11.1	3.7	5.6	75.9	18.5	▲12.9
卸売業	15.4	76.9	7.7	7.7	7.7	69.2	23.1	▲15.4	7.7	76.9	15.4	▲7.7
小売業	3.6	83.9	12.5	▲8.9	1.9	81.1	17.0	▲15.1	3.8	71.7	24.5	▲20.7
飲食業	0.0	66.7	33.3	▲33.3	18.2	45.5	36.4	▲18.2	9.1	54.5	36.4	▲27.3
サービス業	20.8	70.8	8.3	12.5	14.3	61.9	23.8	▲9.5	4.8	81.0	14.3	▲9.5
建設業	6.3	87.5	6.3	0.0	6.5	87.1	6.5	0.0	6.5	77.4	16.1	▲9.6
不動産業	20.0	80.0	0.0	20.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
農業	0.0	33.3	66.7	▲66.7	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
全業種	8.2	79.0	12.8	▲4.6	8.9	75.9	15.2	▲6.3	5.2	75.4	19.4	▲14.2

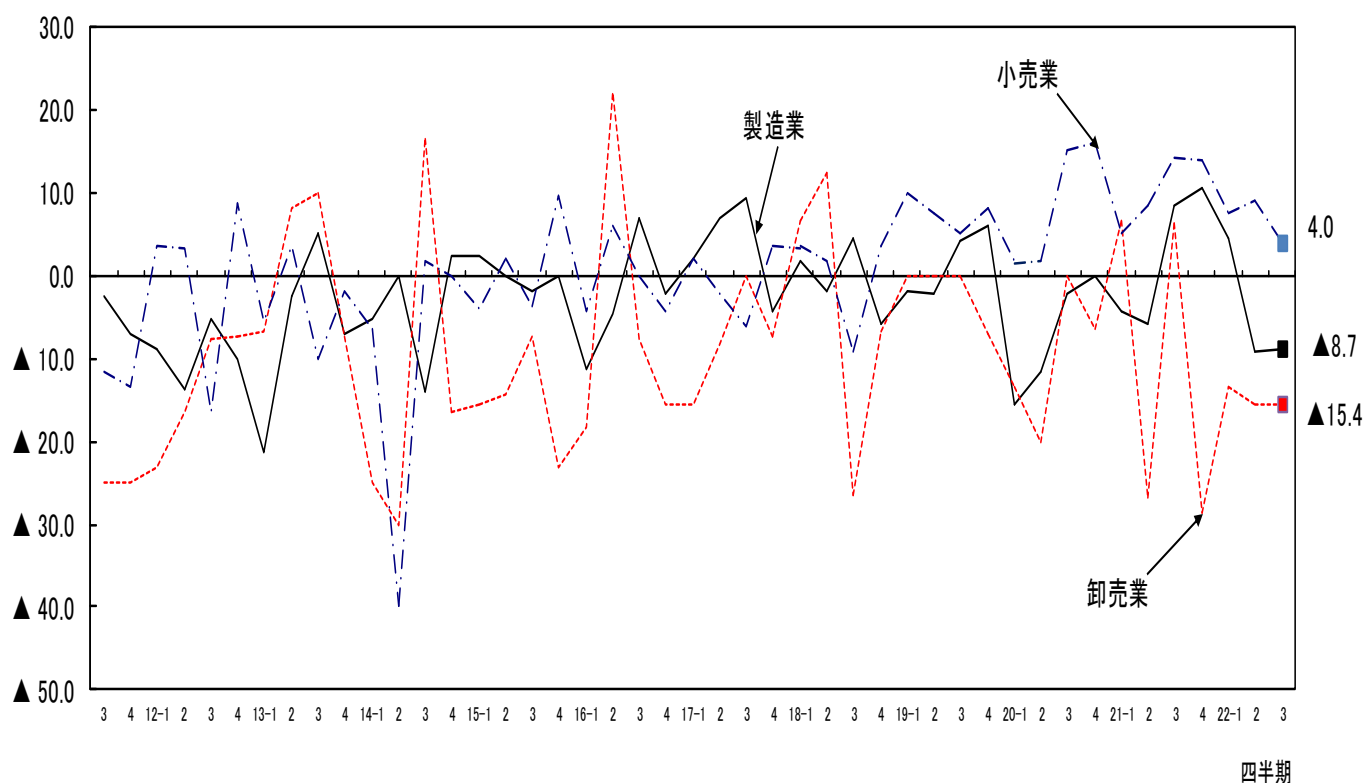
5. 製品(商品)在庫

製品(商品)在庫判断D. I. (不足-過大)は、製造業は引き続きマイナス値であるものの、要因を分解すると「適正」との回答は8割以上に上っています。

一方、卸売業についてはD. I.は同様にマイナス値であり、要因を分解すると「適正」との回答は約4割に留まり、過大感を示す企業が同程度の約4割にまで上っています。

対して小売業のD. I.はプラス値であり、要因を分解すると「適正」との回答は6割を超えるものの、不足感を感じる企業の割合が過大感に対し相対的に多い状況となっています。

製品(商品)在庫D I



製品(商品)在庫

(%)

業種	2022年7月～9月(前期)				2022年10月～12月(今期)			
	不足	適正	過大	D I	不足	適正	過大	D I
製造業	6.8	77.3	15.9	▲9.1	4.3	82.6	13.0	▲8.7
卸売業	15.4	53.8	30.8	▲15.4	23.1	38.5	38.5	▲15.4
小売業	21.8	65.5	12.7	9.1	20.0	64.0	16.0	4.0

6. 設備投資

設備投資は今期「行った」とする割合は25.1%と前期から2.6ポイント減少しました。

今期の投資目的としては「機械・設備の更改」が14件と最も多く、次いで、「機械・設備の新・増設」が11件、「事務機器」が8件、「車両」が7件、「事業用土地・建物」が6件の順となっています。

来期に設備投資を「行う」とする割合は18.3%と今期に比べ6.8ポイント減少しており設備投資のマインドは低下傾向が続く見通しです。

設備投資

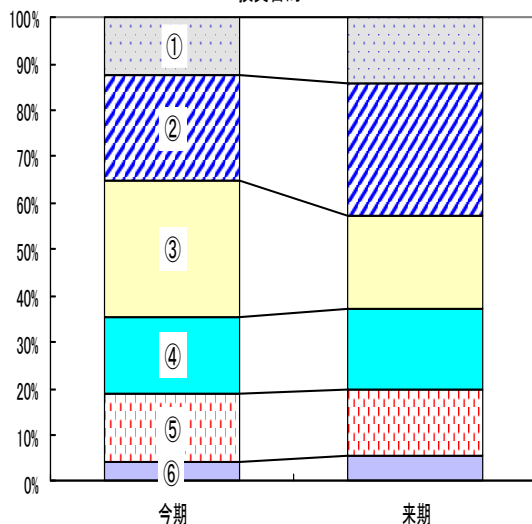
(%)

業種	2022年7月～9月(前期)		2022年10月～12月(今期)		これから3ヵ月間の見通し	
	行った	行わなかった	行った	行わなかった	行う	行わない
製造業	28.0	72.0	31.5	68.5	25.9	74.1
卸売業	53.8	46.2	0.0	100.0	23.1	76.9
小売業	25.0	75.0	20.8	79.2	11.3	88.7
飲食業	16.7	83.3	27.3	72.7	18.2	81.8
サービス業	29.2	70.8	33.3	66.7	28.6	71.4
建設業	21.9	78.1	32.3	67.7	12.9	87.1
不動産業	20.0	80.0	0.0	100.0	0.0	100.0
農業	66.7	33.3	0.0	100.0	0.0	100.0
全業種	27.7	72.3	25.1	74.9	18.3	81.7

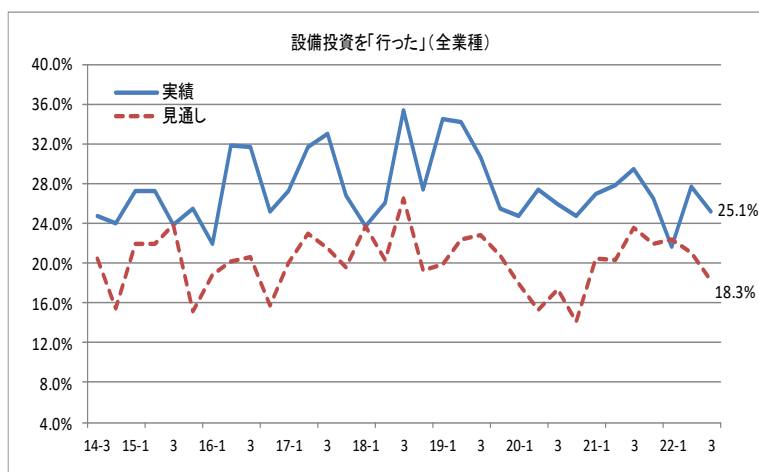
投資目的

区分	2022年10月～12月(今期)		これから3ヵ月間の見通し	
	件数	割合	件数	割合
① 事業用土地・建物	6	12.5	5	14.3
② 機械・設備の新・増設	11	22.9	10	28.6
③ 機械・設備の更改	14	29.2	7	20.0
④ 事務機器	8	16.7	6	17.1
⑤ 車両	7	14.6	5	14.3
⑥ その他	2	4.2	2	5.7
合計	48	100	35	100

投資目的



設備投資を「行った」(全業種)



7. 経営上の問題点

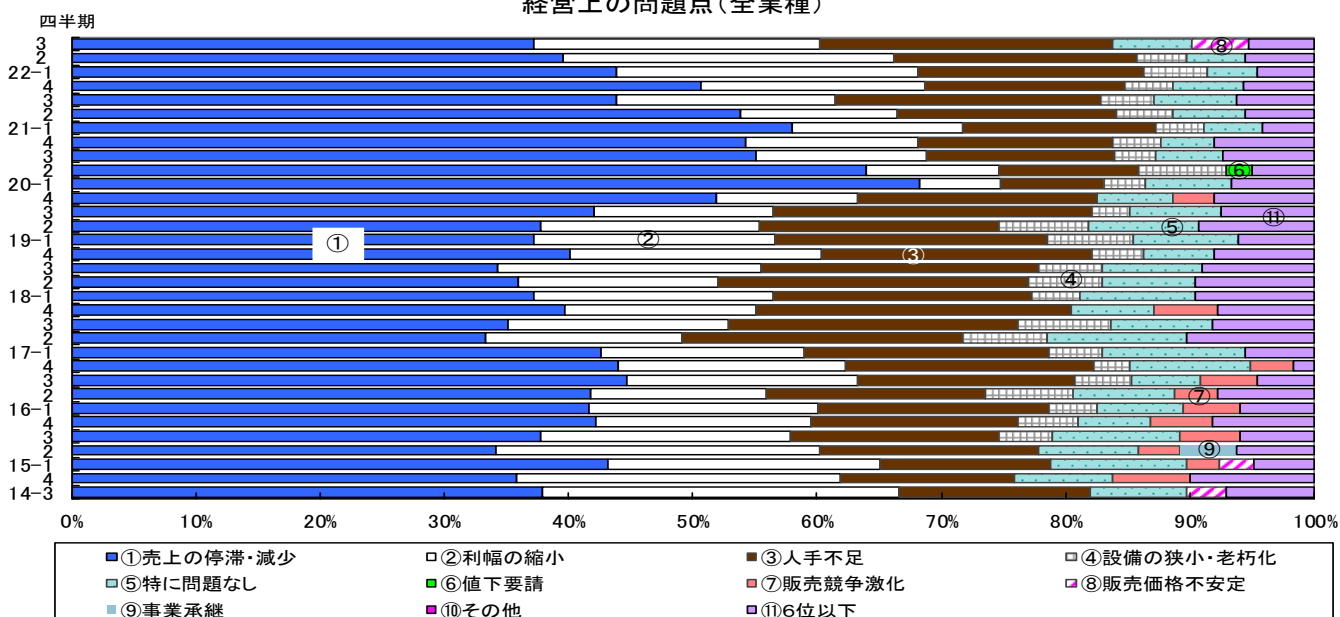
経営上の問題点として、「売上の停滞・減少」が37.2%と依然として最も高いものの、前期と比べ2.3ポイント減少しました。一方、前期3位であった「人手不足」が2位に上がり23.6%（前期比+4.1）、次いで「利幅縮小」が23.0%（前期比▲3.7）と続きました。また、今期の特徴として、「販売価格不安定」が4.7%と5位に浮上しており、業種別にみると、卸売業、小売業、建設業において3位または4位にまで上がってきています。特に卸売業については、2位の「人手不足」と同水準となっており、物価高騰による影響の大きさが伺えます。

経営上の問題点

(%)

業種	1位	2位	3位	4位	5位
製造業	利幅縮小 31.5	売上減少 27.8	人手不足 27.8	問題なし 5.6	設備老朽 3.7
卸売業	売上減少 61.5	人手不足 15.4	販売価格不安定 15.4	利幅縮小 7.7	
小売業	売上減少 49.1	人手不足 18.9	利幅縮小 17.0	販売価格不安定 7.5	問題なし 5.7
飲食業	売上減少 36.4	人手不足 27.3	利幅縮小 18.2	事業承継 9.1	問題なし 9.1
サービス業	人手不足 38.1	利幅縮小 28.6	売上減少 9.5	設備老朽 9.5	問題なし 9.5
建設業	売上減少 41.9	利幅縮小 22.6	人手不足 19.4	販売価格不安定 6.5	問題なし 6.5
不動産業	売上減少 40.0	利幅縮小 20.0	人手不足 20.0	設備老朽 20.0	
農業	売上減少 33.3	利幅縮小 33.3	問題なし 33.3		
全業種	売上減少 37.2	人手不足 23.6	利幅縮小 23.0	問題なし 6.3	販売価格不安定 4.7

経営上の問題点(全業種)



区分	19-2	3	4	20-1	2	3	4	21-1	2	3	4	22-1	2	3
売上の停滞・減少	37.8	42.1	51.9	68.4	64.0	55.1	54.3	58.0	53.8	43.8	50.7	43.9	39.5	37.2
利幅の縮小	17.6	14.4	11.3	6.5	10.7	13.7	13.8	13.7	12.7	17.6	18.0	24.2	26.7	23.0
人手不足	19.2	25.7	19.3	8.4	11.2	15.1	15.7	15.6	17.5	21.4	16.1	18.2	19.5	23.6
特に問題なし	8.8	7.4	6.1	7.0	7.1	5.4	4.3	4.7	5.7	6.7	5.7	4.0	4.6	6.3
販売価格の不安定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4.7
設備の狭小・老朽化	7.3	3.0	-	3.3	2.0	3.4	3.8	3.8	4.7	4.3	3.8	5.1	4.1	-
販売競争激化	-	-	3.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業承継	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
値下要請	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※「-」は6位以下を示しています。

8. 業況の回復時期

業況の回復時期は、「わからない」の割合が67.5%と3分の2以上を占めており、依然として景気の先行き不透明感が強い結果となりました。一方、時期を回答した企業の中では、「すでに回復」とした企業は7.3%と前期に比べ2.7ポイント増加するとともに、これから回復を見込む企業においては、約7割が2023年4月～9月にかけて回復時期を見込んでいます。

業況の回復時期

(先、%)

業種	回答企業数	すでに回復	2023年			2024年		わからない
			1月～3月	4月～6月	7月～9月	10月～3月	4月以降	
製造業	54	14.8	1.9	5.6	3.7	5.6	3.7	64.8
卸売業	13	0.0	0.0	15.4	7.7	7.7	0.0	69.2
小売業	53	3.8	3.8	9.4	3.8	1.9	3.8	73.6
飲食業	11	0.0	0.0	9.1	18.2	0.0	0.0	72.7
サービス業	21	4.8	0.0	4.8	19.0	0.0	0.0	71.4
建設業	31	6.5	3.2	6.5	16.1	6.5	0.0	61.3
不動産業	5	20.0	0.0	0.0	60.0	0.0	0.0	20.0
農業	3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
全業種	191	7.3	2.1	7.3	9.9	3.7	2.1	67.5

補足調査

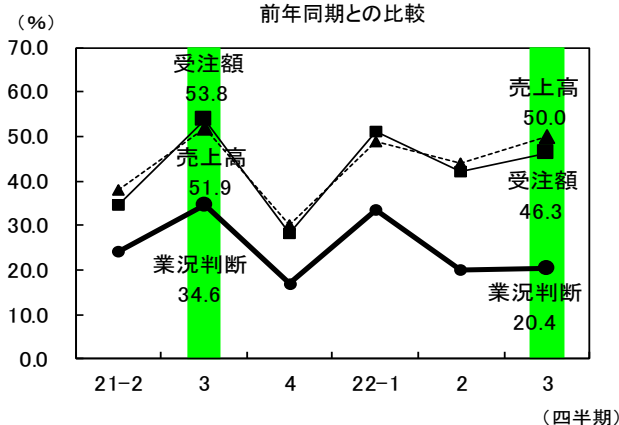
当調査は前四半期との比較を基本に行っておりますが、製造業、小売業については、「前年同期(第3四半期)」との比較調査を每期実施しております。

<製造業> (回答数 前年同期52先、今期54先)

売上高および受注額において、「増加」「やや増加」を合わせた割合は前年同期からやや減少しましたが、依然として全体の5割近くを占めています。

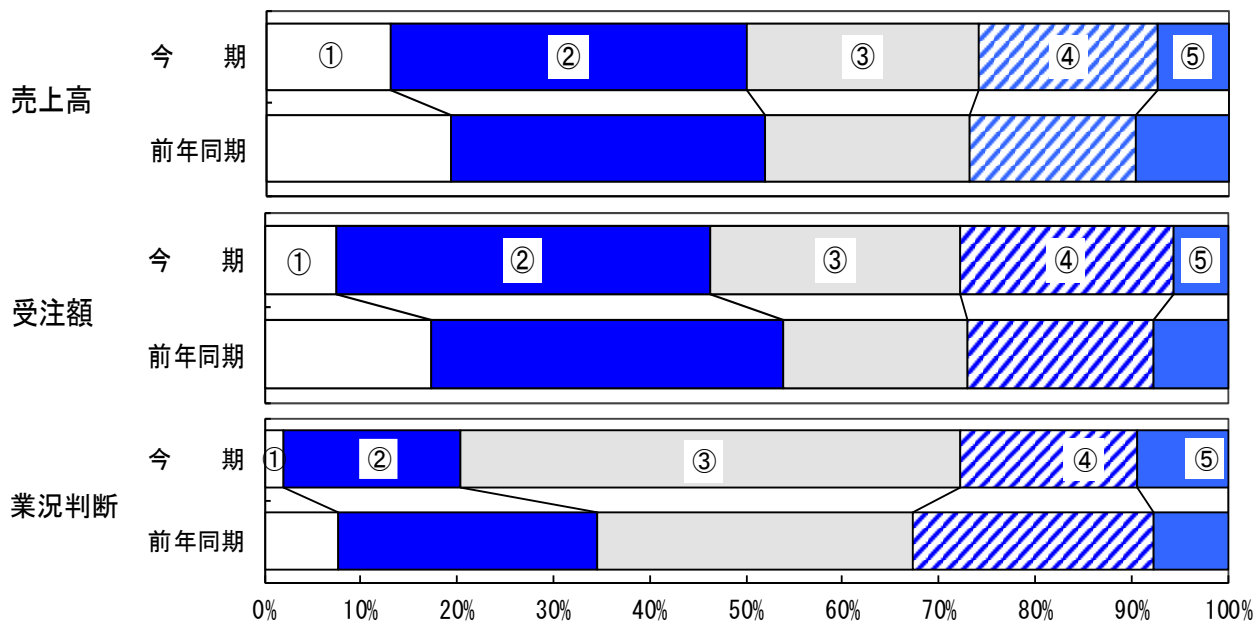
一方で、業況判断においては、「かなり良い」「やや良い」を合わせた割合は前年同期から大きく減少し全体の約2割程度と、原材料・エネルギー価格高騰の影響などが製造業における景況感を下押ししているものと考えられます。

「売上高」「受注額」の“増加”“やや増加”
「業況判断」の“かなり良い”“やや良い”
前年同期との比較



(先、%)

区分	売上高		受注額		区分	業況判断			
	2021年10月～12月	2022年10月～12月	2021年10月～12月	2022年10月～12月		2021年10月～12月	2022年10月～12月		
①増加	10	19.2	7	13.0	①かなり良い	4	7.7	1	1.9
②やや増加	17	32.7	20	37.0	②やや良い	14	26.9	10	18.5
③変わらず	11	21.2	13	24.1	③良くも悪くもない	17	32.7	28	51.9
④やや減少	9	17.3	10	18.5	④やや悪い	13	25.0	10	18.5
⑤減少	5	9.6	4	7.4	⑤かなり悪い	4	7.7	5	9.3
合計	52	100.0	54	100.0	合計	52	100.0	54	100.0

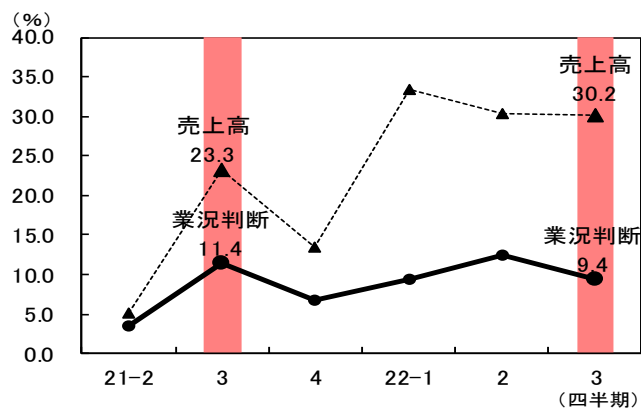


＜小売業＞（回答数 前年同期 61 先、今期 53 先）

売上高では、「やや減少」「減少」を合わせた割合が前年同期から 10.7 ポイント減少し、「変わらず」「やや増加」の割合がそれぞれ増加しました。

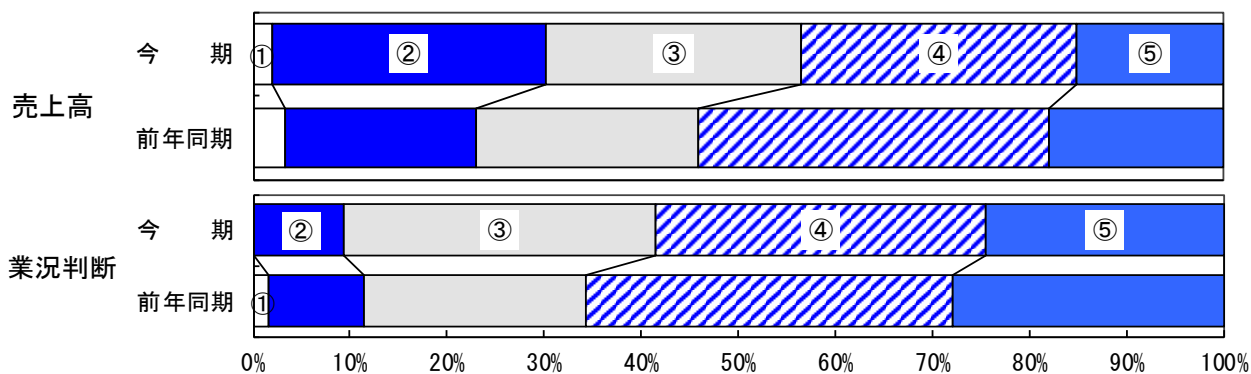
また、業況判断においても、前年同期から比較するとマイナスマインドである「やや悪い」「かなり悪い」の割合は相応に低下してきています。しかしながら、前回調査（2022年第2四半期）と比べると、「かなり悪い」が 15.6 ポイント増加するなど、一進一退の状況が続いているといえます。

「売上高」の“増加”“やや増加”
「業況判断」の“かなり良い”“やや良い”
前年同期との比較



(先、%)

区分	売上高				区分	業況判断			
	2021年10月～12月		2022年10月～12月			2021年10月～12月		2022年10月～12月	
① 増加	2	3.3	1	1.9	① かなり良い	1	1.6	0	0.0
② やや増加	12	19.7	15	28.3	② やや良い	6	9.8	5	9.4
③ 変わらず	14	23.0	14	26.4	③ 良くも悪くもない	14	23.0	17	32.1
④ やや減少	22	36.1	15	28.3	④ やや悪い	23	37.7	18	34.0
⑤ 減少	11	18.0	8	15.1	⑤ かなり悪い	17	27.9	13	24.5
合計	61	100.0	53	100.0	合計	61	100.0	53	100.0



有効求人倍率について

$$\text{有効求人倍率} = \frac{\text{月間有効求人数}}{\text{月間有効求職者数}}$$

関公共職業安定所岐阜八幡出張所(郡上市)、高山公共職業安定所の公表資料等を基に、有効求人倍率(学卒を除きパートを含む)を掲載いたしております。

<岐阜八幡管内>

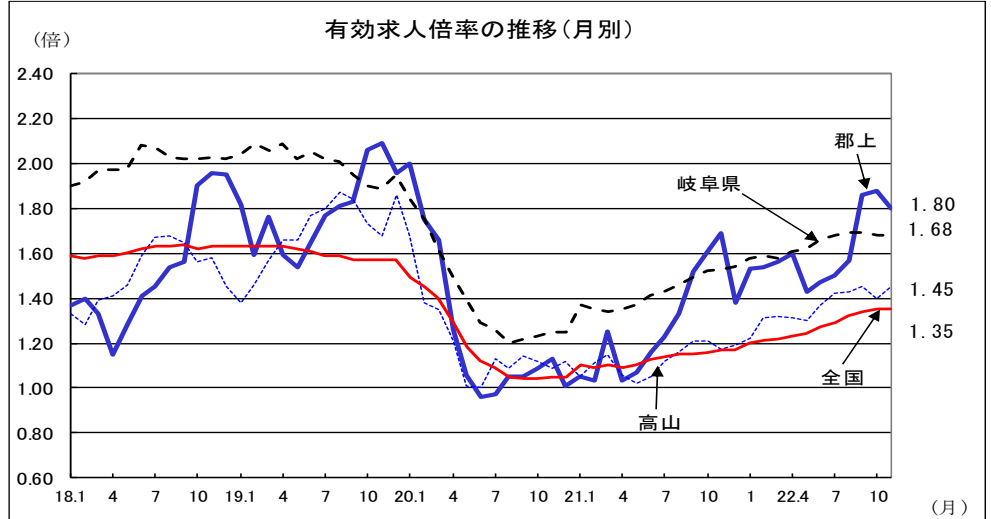
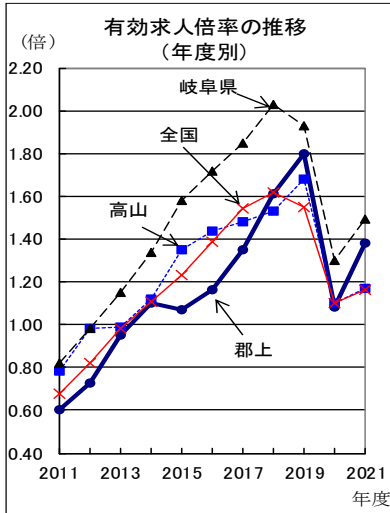
2022年11月の有効求人倍率は1.80倍と前月比0.08ポイントの低下、前年同月比では0.11ポイントの上昇となりました。新型コロナ発生以降においては、下記の高山管内、岐阜および全国に比べ上昇トレンドが強い傾向にあり、かつ振幅も大きいのが特徴的となっています。11月の新規求人数は198人で前年同月比12人減少となりました。

<高山管内>

1.45倍と前月比0.05ポイント上昇、前年同月比0.28ポイント上昇となり上昇基調にあります。11月の新規求人数は553人で前年同月比150人増加となりました。

<岐阜県および全国>

岐阜県は前月から変化なく、前年同月比では0.15ポイント上昇の1.68倍となり、全国についても前月と同率で、前年同月比では0.18ポイント上昇の1.35倍となりました。



年度別有効求人倍率

区分	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
郡上	0.59	0.73	0.95	1.10	1.07	1.16	1.35	1.61	1.80	1.08	1.38
高山	0.78	0.98	0.99	1.12	1.35	1.44	1.48	1.53	1.68	1.10	1.17
岐阜県	0.82	0.98	1.15	1.34	1.58	1.72	1.85	2.03	1.93	1.30	1.49
全国	0.68	0.82	0.98	1.11	1.23	1.39	1.54	1.62	1.55	1.10	1.16

有効求人倍率

区分	2020.4	5	6	7	8	9	10	11	12	2021.1	2	3
郡上	1.26	1.06	0.96	0.97	1.05	1.05	1.09	1.13	1.01	1.05	1.03	1.25
高山	1.21	1.01	1.00	1.13	1.09	1.14	1.12	1.09	1.12	1.05	1.11	1.15
岐阜県	1.50	1.39	1.29	1.26	1.20	1.22	1.23	1.25	1.25	1.37	1.35	1.34
全国	1.30	1.18	1.12	1.09	1.05	1.04	1.04	1.05	1.05	1.10	1.09	1.10

区分	2021.4	5	6	7	8	9	10	11	12	2022.1	2	3
郡上	1.03	1.07	1.16	1.23	1.33	1.52	1.61	1.69	1.38	1.53	1.54	1.56
高山	1.06	1.02	1.05	1.12	1.16	1.21	1.21	1.17	1.19	1.22	1.31	1.32
岐阜県	1.35	1.37	1.41	1.43	1.46	1.49	1.52	1.53	1.54	1.58	1.59	1.58
全国	1.09	1.10	1.13	1.14	1.15	1.15	1.16	1.17	1.17	1.20	1.21	1.22

区分	2022.4	5	6	7	8	9	10	11
郡上	1.60	1.43	1.47	1.50	1.57	1.86	1.88	1.80
高山	1.31	1.30	1.37	1.42	1.43	1.45	1.40	1.45
岐阜県	1.61	1.62	1.66	1.68	1.69	1.69	1.68	1.68
全国	1.23	1.24	1.27	1.29	1.32	1.34	1.35	1.35